

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir-i/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中西 慶一郎 TEL 03-3587-6224
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	283,147	△7.0	6,854	85.7	14,007	-	12,273	-
2019年3月期第1四半期	304,434	△24.5	3,691	221.6	251	△95.7	△1,682	-

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △4,163百万円 (-%) 2019年3月期第1四半期 △6,234百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	102.63	99.16
2019年3月期第1四半期	△14.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	2,082,641	639,824	24.6	4,287.67
2019年3月期	2,134,477	651,607	24.6	4,390.39

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 512,774百万円 2019年3月期 525,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	20.00	-	25.00	45.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	30.00	-	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	583,000	△6.0	15,000	1.6	30,000	191.9	27,000	371.6	225.77
通期	1,173,000	△4.9	26,000	△31.1	50,000	29.6	40,000	48.8	334.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	120,628,611株	2019年3月期	120,628,611株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,035,798株	2019年3月期	1,034,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	119,593,410株	2019年3月期1Q	119,593,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 参考資料	11
(1) 四半期毎の業績推移	11
(2) 減価償却の状況	12
(3) 有利子負債残高	12
(4) 海運業船腹量	12
(5) 為替情報	12
(6) 船舶燃料油価格情報	12
(7) 海運市況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	3,044	2,831	△212 / △7.0%
営業損益 (億円)	36	68	31 / 85.7%
経常損益 (億円)	2	140	137 / 5,472.7%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	△16	122	139 / - %
為替レート (3ヶ月平均)	¥107.95/US\$	¥111.22/US\$	¥3.27/US\$
船舶燃料油価格 (3ヶ月平均) ※	US\$438/MT	US\$441/MT	US\$3/MT

※HSFO (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥3.27/US\$円安の¥111.22/US\$となりました。また、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$3/MT上昇しUS\$441/MTとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,831億円、営業損益68億円、経常損益140億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は122億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	増減額/増減率	
ドライバルク船事業	660	672	12 / 1.9%	
	38	24	△14 / △37.5%	
エネルギー輸送事業	666	711	44 / 6.7%	
	31	60	28 / 91.4%	
製品輸送事業	1,455	1,195	△260 / △17.9%	
	△56	27	84 / - %	
	うち、コンテナ船事業	829	586	△243 / △29.3%
	△47	17	64 / - %	
関連事業	321	302	△19 / △6.0%	
	33	36	2 / 8.6%	
その他	53	54	1 / 3.0%	
	6	8	2 / 33.4%	

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズ市況は、ブラジル鉱山ダム決壊事故に伴う出荷減等の影響を受け、3千ドル台半ば/日まで低迷してスタートしましたが、代替としてカナダ・南アフリカ・西豪州からの鉱石調達が増え、4月中旬以降、市況は低位ながら回復基調で推移しました。6月に入るとブラジル南部鉱山群再稼働見込みの報道がなされたことで、6月末には1万9千ドル台/日まで回復しました。パナマックス市況は、当第1四半期前半は出荷シーズンの南米出し穀物が市況をけん引して徐々に回復し、その後、6月に入ると下落に転じましたが、当第1四半期は概ね1万ドル/日前後で推移しました。このような市況環境の中、ドライバルク船部門は、鉄鋼原料船、木材チップ船等の長期契約の安定的な履行や確実な契約延長の実施にも努め、前年同期比では減益となったものの、黒字を計上しました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船市況は、ホルムズ海峡付近での情勢悪化影響による突発的な市況上昇が見られたものの、春先の原油需要減、極東域の製油所における定期修繕を受けて、全体的に船腹需給の調整局面が続きました。石油製品船市況は、中国の輸出枠拡大に伴い一時的に中国出し貨物輸送が大幅に伸びる局面があった一方で、新造船竣工数が多かったことや、製油所の春先における定期修繕を受けて上値が重い展開が続きました。このような市況環境下において、長期契約の安定的な履行や確実な契約延長の実施に加え、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前年同期比で損益が改善しました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門においては、新規に竣工した1隻を含め長期貸船契約を主体に安定的な利益を確保し、業績は堅調に推移しました。海洋事業部門においても、FPSO・サブシー支援船等の既存プロジェクトが順調に稼働したことで、安定的に利益を計上し、前年同期比で増益となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」)においては、サービスの安定化等に伴い積高は前年同期比では大幅に改善しました。北米航路においては、運賃水準は期初の想定レベルで年間契約を更改し、その効果は5月以降順次発現するとともに、同航路のスポット賃率も堅調に推移しましたが、荷動きはやや低迷しました。欧州航路においては、全体の需要は比較的好調を維持したものの、供給の伸びが需要を上回り運賃市況は低迷しました。このような事業環境下において、北米航路、欧州航路ともに追加の減便を実施し消席率の低下を最小限に留め、貨物ポートフォリオ最適化・コスト削減を進めた効果により、当第1四半期では黒字化を達成しました。

<自動車船>

完成車の荷動きは、中国の排ガス規制強化等により、欧州発・アジア向けを中心に前年同期比で減少しましたが、前年同期に一部航路での検疫問題対応として発生した追加費用が剥落したことに加え、船隊規模の圧縮及び三国間航路を中心に配船合理化を進めたことにより、前年同期比で損益が改善しました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船については、引き続きトラックドライバーの不足や高齢化、陸運業界における働き方改革を背景としたモーダルシフトの流れにより、全般荷動きは底堅く推移したものの、九州発関東向けの鉄骨・建材を中心に東京～九州航路の荷動きが軟調となりました。旅客については、新造船投入やカジュアルクルーズをコンセプトとしたプロモーションが奏功したことに加え、ゴールデンウィークの旅客需要をとらえた結果、輸送客数増加となりました。一方、燃料油価格の上昇により運航コストが増加したため、フェリー・内航RORO船部門全体では前年同期並みの利益を確保しました。

(D) 関連事業

不動産事業においては、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットが堅調に推移し、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)の売上が増加したことにより、前年同期比で増益となりました。客船事業は、燃料費の増加等により前年同期比で減益となりましたが、その他の曳船や商社等の業績は総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体では前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前年同期比ではほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ518億円減少し、2兆826億円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ400億円減少し、1兆4,428億円となりました。これは主に社債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117億円減少し、6,398億円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末同様、24.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(第2四半期連結累計期間)

	期初予想 (2019年4月26日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	5,950	5,830	△120 / △2.0%
営業損益 (億円)	130	150	20 / 15.4%
経常損益 (億円)	280	300	20 / 7.1%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	250	270	20 / 8.0%
為替レート	¥110.00/US\$	¥108.00/US\$	△¥2.00/US\$
船舶燃料油価格※	US\$450/MT	US\$450/MT	- / MT
	(上期前提)	(第2四半期前提)	

(通期)

	期初予想 (2019年4月26日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	11,940	11,730	△210 / △1.8%
営業損益 (億円)	260	260	- / - %
経常損益 (億円)	500	500	- / - %
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	400	400	- / - %
為替レート	¥110.00/US\$	¥108.00/US\$	△¥2.00/US\$
船舶燃料油価格※	US\$435/MT	US\$420/MT	△US\$15/MT
	(通期前提)	(下期前提)	

※HSFO (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

ドライバルク船市況については、ケーブサイズを中心として、2020年開始となるSOx規制対応のためのスクラバー搭載工事に伴う入渠による不稼働増が下期に予想されることから、第1四半期よりも改善するものと想定しております。

原油船市況は、船腹需要面では、OPECが減産延長に合意したものの、代替としてシェールオイル等の大西洋からの調達が進むことでトンマイル自体は伸長し、市況へのプラス材料となる事が期待されます。加えて、船腹供給面では、新造船の竣工数が高い水準で推移しているものの、スクラバー搭載工事増や老齢船の解撤増が見込まれることから、第2四半期は調整局面が続くものの下期以降は堅調に推移すると予想しております。石油製品船市況は、新造船竣工が一段落することに加え、SOx規制開始に伴う軽油輸送需要が増えることや、冬季ヒーティングオイル需要の増加等により市況上昇を見込んでおります。

コンテナ船については、ONE社において北米、欧州、アジア主要航路を中心に世界経済の下振れリスクに伴う需要減を見込む一方で、貨物ポートフォリオ最適化・コスト削減を継続し、収益性は改善を見込んでおります。また北米西岸-北欧州を振り子配船する新航路をはじめとしたプロダクト最適化や一般管理費の削減により、通期黒字を目指し取り組んでまいります。

かかる見通しのもと、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,830億円、営業損益150億円、経常損益300億円、親会社株主に帰属する四半期純損益270億円を予想しております。

また、通期の連結業績につきましては、売上高1兆1,730億円、営業損益260億円、経常損益500億円、親会社株主に帰属する当期純損益400億円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,505	87,788
受取手形及び営業未収金	92,160	83,506
有価証券	500	500
たな卸資産	36,445	34,165
繰延及び前払費用	63,413	65,735
その他流動資産	70,688	72,515
貸倒引当金	△253	△250
流動資産合計	387,460	343,961
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	715,344	718,176
建物及び構築物（純額）	145,229	145,011
機械装置及び運搬具（純額）	29,345	28,815
器具及び備品（純額）	4,523	6,350
土地	222,565	228,387
建設仮勘定	73,718	68,007
その他有形固定資産（純額）	3,182	3,622
有形固定資産合計	1,193,910	1,198,370
無形固定資産		
投資その他の資産	28,695	28,622
投資有価証券	360,706	356,136
長期貸付金	73,129	69,997
長期前払費用	5,698	5,455
退職給付に係る資産	15,764	15,859
繰延税金資産	3,048	2,768
その他長期資産	67,761	63,144
貸倒引当金	△1,697	△1,673
投資その他の資産合計	524,411	511,687
固定資産合計	1,747,017	1,738,680
資産合計	2,134,477	2,082,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	81,020	69,582
短期社債	28,500	46,558
短期借入金	187,419	183,281
コマーシャル・ペーパー	40,000	48,000
未払法人税等	5,494	2,916
前受金	35,814	36,833
賞与引当金	4,742	3,369
その他流動負債	63,657	65,441
流動負債合計	446,649	455,983
固定負債		
社債	168,198	131,000
長期借入金	665,997	662,137
リース債務	14,224	15,081
繰延税金負債	58,123	55,201
退職給付に係る負債	11,927	9,539
役員退職慰労引当金	1,499	1,396
特別修繕引当金	18,220	16,728
その他固定負債	98,030	95,749
固定負債合計	1,036,220	986,833
負債合計	1,482,870	1,442,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,385	45,555
利益剰余金	329,888	334,886
自己株式	△6,764	△6,767
株主資本合計	433,909	439,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,840	23,836
繰延ヘッジ損益	44,391	30,990
為替換算調整勘定	16,197	15,461
退職給付に係る調整累計額	3,725	3,410
その他の包括利益累計額合計	91,154	73,699
新株予約権	1,803	1,581
非支配株主持分	124,739	125,468
純資産合計	651,607	639,824
負債純資産合計	2,134,477	2,082,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	304,434	283,147
売上原価	272,907	253,377
売上総利益	31,526	29,770
販売費及び一般管理費	27,835	22,916
営業利益	3,691	6,854
営業外収益		
受取利息	1,842	2,120
受取配当金	2,117	2,637
持分法による投資利益	—	3,183
為替差益	374	3,542
その他営業外収益	602	353
営業外収益合計	4,936	11,836
営業外費用		
支払利息	5,428	4,288
持分法による投資損失	2,538	—
その他営業外費用	409	395
営業外費用合計	8,376	4,683
経常利益	251	14,007
特別利益		
固定資産売却益	1,463	659
その他特別利益	729	1,960
特別利益合計	2,192	2,620
特別損失		
固定資産売却損	29	28
その他特別損失	903	1,291
特別損失合計	933	1,319
税金等調整前四半期純利益	1,510	15,308
法人税等	2,078	1,559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△568	13,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,114	1,474
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,682	12,273

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△568	13,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	△2,908
繰延ヘッジ損益	4,974	△8,164
為替換算調整勘定	△15,613	1,722
退職給付に係る調整額	△71	△315
持分法適用会社に対する持分相当額	4,201	△8,247
その他の包括利益合計	△5,666	△17,912
四半期包括利益	△6,234	△4,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,212	△5,883
非支配株主に係る四半期包括利益	978	1,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

一部の関係会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	66,001	64,770	82,470	62,564	24,906	300,712	3,721	304,434	—	304,434
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	1,903	501	41	7,227	9,679	1,610	11,289	△11,289	—
計	66,006	66,673	82,972	62,605	32,133	310,391	5,331	315,723	△11,289	304,434
セグメント利益 又は損失(△)	3,882	3,155	△4,700	△965	3,376	4,747	640	5,388	△5,136	251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,136百万円には、セグメントに配分していない全社損益△6,625百万円、管理会計調整額1,506百万円及びセグメント間取引消去△17百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	67,239	68,982	58,358	60,774	23,828	279,182	3,965	283,147	—	283,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2,153	290	153	6,384	8,981	1,525	10,506	△10,506	—
計	67,239	71,135	58,648	60,927	30,212	288,163	5,490	293,654	△10,506	283,147
セグメント利益	2,426	6,040	1,780	1,018	3,665	14,931	854	15,785	△1,778	14,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,778百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,427百万円、管理会計調整額1,699百万円及びセグメント間取引消去△49百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈2020年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2019年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2020年1月～3月
売上高 [百万円]	283,147			
営業利益又は営業損失(△)	6,854			
経常利益又は経常損失(△)	14,007			
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,308			
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,273			
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	102.63			
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	99.16			
総資産 [百万円]	2,082,641			
純資産	639,824			

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

〈2019年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2018年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2019年1月～3月
売上高 [百万円]	304,434	315,461	322,331	291,851
営業利益又は営業損失(△)	3,691	11,070	14,918	8,039
経常利益又は経常損失(△)	251	10,026	14,400	13,897
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,510	10,891	20,057	14,320
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,682	7,407	14,370	6,780
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	△ 14.07	61.95	120.15	56.69
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	-	59.84	116.07	54.77
総資産 [百万円]	2,206,323	2,262,672	2,171,741	2,134,477
純資産	619,337	653,536	661,690	651,607

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶	15,996	15,827	△ 168	66,923
そ の 他	5,745	5,460	△ 285	23,214
減価償却費合計	21,741	21,288	△ 453	90,138

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 1 四 半 期 末	増 減	前 第 1 四 半 期 末
借 入 金	853,416	845,418	△ 7,997	929,227
社 債	196,698	177,558	△ 19,140	176,608
コマーシャル ・ペーパー	40,000	48,000	8,000	37,000
そ の 他	15,759	16,461	702	16,531
有利子負債残高合計	1,105,873	1,087,438	△ 18,435	1,159,367

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	53	5,292	83	10,835	33	2,627	50	841	14	1,108
備 船	280	25,645	85	3,973	7	432	59	986	51	4,821
運 航 受 託 船	-	-	2	40	2	143	-	-	-	-
当 第 1 四 半 期 末	333	30,937	170	14,848	42	3,202	109	1,828	65	5,929
前 年 度 末	330	31,387	170	14,483	41	3,133	113	1,870	65	5,929

	フェリー・ 内航RORO船		客 船		そ の 他 *		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	10	54	1	5	7	42	251	20,803
備 船	5	31	-	-	24	72	511	35,961
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	5	184
当 第 1 四 半 期 末	15	85	1	5	32	115	767	56,948
前 年 度 末	16	91	1	5	33	114	769	57,011

*内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 累 計 期 間	増 減		前 年 度
平均社定レート	107.95円	111.22円	3.27円	(3.0%)	円安
期末レート	110.54円	107.79円	2.75円	(2.5%)	円高

<海外会社>

	2018年3月末	2019年3月末	増 減		2018年12月末
期末レート	106.24円	110.99円	4.75円	(4.5%)	円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 第 1 四 半 期 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 累 計 期 間	増 減
平均補油単価	US\$438/MT	US\$441/MT	US\$3/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg

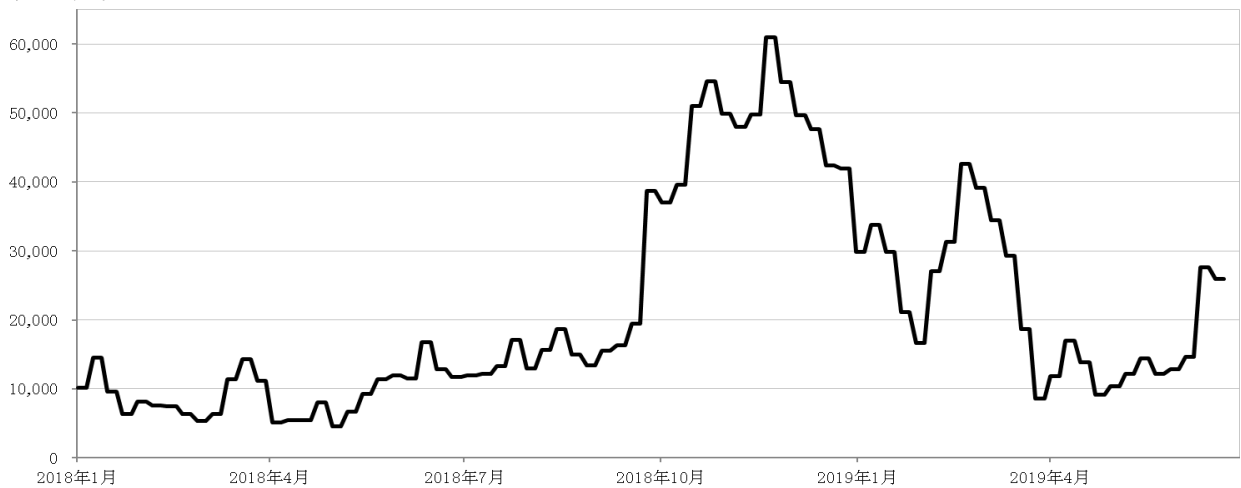


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2018年	1,242	1,125	1,154	1,129	1,293	1,352	1,650	1,710	1,447	1,545	1,192	1,335	1,348
2019年	1,063	629	680	773	1,036	1,174							893

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

(USD/日)

出所: Clarkson Research

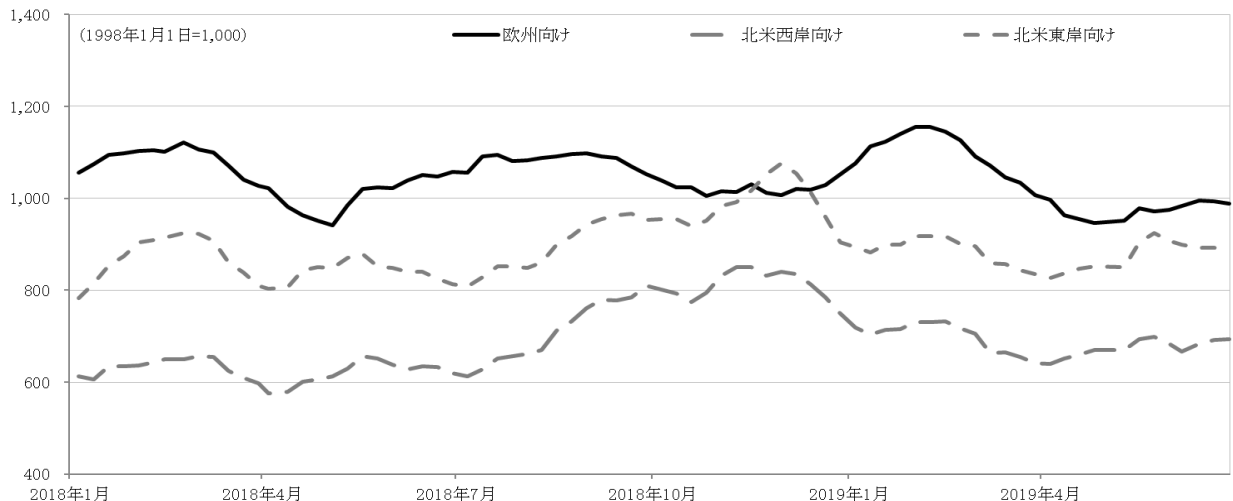


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2018年	11,148	7,357	8,739	6,800	7,116	12,896	12,282	15,869	16,183	41,604	52,657	48,552	20,100
2019年	33,842	24,042	32,844	12,797	11,651	20,240							22,569

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

(1998年1月1日=1,000)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。